



# 3・11対応の司令塔 原発の守り固めよ 津波や震度が脅威

**危機管理**という言葉には2種類の意味がある。まず一つはリスクマネジメント、すなわち事前の対策だ。何か事が起きてからでは間に合わない。テロについても、事前に対象、場所、時間、手段などについて、どのようなことがありうるのか考えておかねばならない。

わが国でテロへの備えを考えると、原子力発電所の守りは最優先の課題の一つだ。千年あるいは何万年に一度

地震や津波による被害よりも、テロにより原発が暴走する危険のほうが高いといえる。福島第一原子力発電所の事故は、原発が電源と冷却水を失うと直ちに暴走するという脆弱性を、テロリストやテロ国家も含め全世界に知らしめた。原発が停止中の場合でも燃料棒を冷却する必要があるため、電源と冷却水を失うことの危険性はほぼ同じだ。

東日本大震災後に停止した原発を再稼働するには地震津波対策を施すことが条件となっているが、テロ対策は含まれていない。これを条件にすると再稼働まで時間がかかりすぎるという判断からだろう。「航空機が落ちても大丈夫なように」という

## プロが直言

伊藤哲朗  
元内閣危機管理監

いとう・てつろう 1972年東京大学法学部卒、同年警察入庁。2006年警視総監、08年内閣危機管理監に。11年には東日本大震災に対応。14年から東大客員教授。

**世**界では、テロとの戦いは特殊部隊が担うのが常識だ。作戦目的が極めて政治的であるため、現場で事態の変化に柔軟に対処できる高い資質が要求されるからだ。これをこなせるのは、高度な訓練を受けた特殊部隊員だけだ。

高度な訓練というと射撃や格闘などの戦闘能力ばかりが注目される。それは必要条件だが、十分条件ではない。作戦を行う現地の人々と交流し味方につけるなど、政治的リスクを最小化することができるこそ特殊部隊員としての仕事ができる。

冷戦終結後の世界では、正規軍同士がぶつかる通常戦事はほとんどなくなった。代わりにテロ作戦などの非通常戦事が多発している。こうした情勢に対応するため、陸上自衛隊が2004年に千葉県の習志野駐屯地に設けたのが特殊作戦群(特戦群)だ。私は米陸軍グリーンベレーへの留学を経て、その創設に当たった。

米軍特殊部隊のベテランが、ベトナム戦争中のこんな経験を披露してくれた。ある米軍基地にベトコン(南ベトナム解放民族戦線)による攻撃が続いたとき、彼の発案で基地周辺の密林を切り開く林业の会社を起こした。そこに村人を雇つたことで、攻撃が目に見えて減ったという。こういう手法で、戦わずして勝つということが非通常戦の要諦だ。

いま日本では「イスラム国」に罪を償わせる」といった勇ましい言動がもてはやされている。だが、テロの根源には格差の問題があり、これに対する不満やストレスを和らげないかぎり抜本的な解決はできない。日本は荒廃した地域の秩序を回復し、経済を復興させるための手伝いにこそ汗を流すべきだ。こうした平和構築活動では、特戦群は世界トップクラスの力を持っていると思う。

特戦群は創設以来、一日の切れもないほど実際の任務に当たってきた。海外に派遣される自衛隊への同行、国際機関のスタッフなど形はさまざままだ。隊員は現在300人ほど。孤立した状況でどんな任務にも対応できるように、延べ3年以上徹底した訓練を受ける。「どんな任務にも」ということが大事で、サイバーウォークから経済事情まで学ばせる。英語はできて当たり前。メディック(衛生兵)の場合は外科はもちろん歯科や産婦人科までこなせるようになるので、教育期間はさらに長い。

## イラクで示された 特殊作戦群の強み

04年にイラク・サマワへ派遣された特戦隊員は要人警護、部隊警備を主としつつ、人道復興支援活動のために必要なあらゆる仕事をこなした。そのためにアラビア語を学び、

発想はあつたが、テロリストにより、強力な爆発物で電源や冷却システムが破壊される危険性についてはもう一度見直す必要がある。

2020年の東京五輪についても、開催まであと5年余りだがテロ対策のために残された時間は少ない。世界中が注目する大会であり、テロリストにとっては自らの主張を世界に知らしめる絶好の機会だ。対策は今から始めなければならない。たとえば競技場の建設一つを取っても、テロに備えたセキュリティ確保のための構造とともに、事発生時に速やかに観客らが避難できるような設計構造が重要である。雑踏事故や熱中症対策も同様だ。

## テロ対策は誰が行うのか 責任分野を明確にせよ

これらの検討や対策を誰が行うのかという点も大事だ。国際オリンピック委員会（IOC）や大会組織委員会、それぞれの内外競技団体、施設管理者に加え、東京都、警視庁、文部科学省、内閣官房など多くの関係者がかかる。現状では、それぞれの責任分野を明確化できていない。このままではそれが独自にテロ対策を行うことになり、統一された対策ができない事態になる。これらの調整システムを構築することも、具体的な事案を想定して対策

を講じなければならぬ。

実際に危機が発生したときに被害を最小化して新たな被害や危機の連鎖を防ぐのが、もう一つの危機管理であるクライスマネジメントだ。東京五輪では、危機に際し観客、選手、関係者の安全を誰が確保するかということ。危機の場面ごとにそれぞれの組織が何をすべきかを事前に決めておく。事発後には各組織の意見を調整して最終案を決めるのは間に合わない。危機に際しては、瞬時に事を決めなければならない。事前の訓練が重要なとなる。

テロ対策では海外の情報収集も欠かせない。わが国には対外情報機関がないため、海外からの脅威や海外での邦人保護に十分対処できていない。孫子も言うように「敵を知る」ことが重要だ。対外情報機関の構築を急ぐべきである。

企業も危機に対して無関心ではいられない。震災を機にBCP（事業継続計画）を構築した会社も多いが、決して十分とはいえない。危機に備えるためのコストは企業の価値を高めるものだと意識を行き渡らせ、切実感のある対策を行なべきだ。

コラムや現地の礼儀を勉強した。

米国人はフレンドリーだが、族長の家に土足で上がり込んで平然と写真を振るような無神経さがある。一方で、地元の作法を尊重し食事も共にする特戦群の隊員は、イラク人から強く信頼された。自分の価値観を

押し付けない日本人のよさがプラスに働いたのだ。イラクから自衛隊が無事帰つてこられた背景には、こうした配慮の積み重ねがあった。

ハイテク兵器に物を言わせる米国型の対テロ戦争は抜本的な解決になつていないし、テロの原因をより助長する。日本はそれとは一線を画し、テロの原因を解消するための社会復興支援活動に当たるという姿勢を明確にすればいい。米軍の後方支援だけが能ではないし、日本の主張を米国も否定はできないはずだ。

テロの根本にある格差は市場経済のグローバル化がもたらしたもの。日本企業もその当事者だ。自分の経済活動がイスラム国の問題と直結しているということについて、日本人にはもう少し当事者意識が必要だ。

## 米軍支援構築は貢献よりも活動を生みの親



元陸上自衛隊特種作戦群群長  
荒谷 卓  
あらや・たかし ●1959年生まれ。82年に東京理科大学卒業。陸自入隊。米国特殊作戦学校を経て特種作戦群群長。現在は明治神宮武道場「至誠館」館長。